

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用を予定している事業
(第1回実施計画提出分)

(単位：千円)

事業名	事業概要	総事業費	担当課
	①目的・効果、②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		
住民税非課税世帯等給付金事業【低所得者世帯給付金】	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯を支援することで、低所得者世帯の負担軽減を図る。 ②低所得世帯への給付金 ③66,000千円(3万円×住民税非課税世帯) ④R5年度分の住民税非課税世帯	66,000	福祉課
住民税非課税世帯等給付金事業(事務費)	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯を支援することで、低所得者世帯の負担軽減を図るにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③委託料3,600千円+役務費660千円+需用費500千円+諸経費等574千円) ④R5年度分の住民税非課税世帯	5,334	福祉課
合 計		71,334	